

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2013年10月6日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

安倍首相は「来年4月から消費税を8%に引き上げる」と表明したが…

家計を直撃 三重苦

消費税5→8%で増税約8兆円

増税 年金減額も
物価高
社会保障費

納得いかない!

国民には大增税の一方で…

「経済対策」と言って
大企業の減税などに
5兆円

ひどい!

復興財源

復興特別法人税は打ち切り
国民の所得税と住民税はそのまま

増税中止が最高の経済対策!

取手市民も参加した「絶対中止!消費税大增税ストップ9.27国民集会」

『4月からの消費税増税中止』の一点での共同を

あきらめないぞ 世論と運動でSTOP!

取手市議会、「2014年4月の消費増税中止を求める意見書」提出を可決(記事は裏面)

社会保障制度改革プログラム法案の主な負担増

介護保険(2015年度をめぐり)

- ▽一定以上の所得のある人の利用者負担を1割から2割に引き上げ
- ▽「要支援」の人をサービス対象から切り離し、市町村事業に委ねる
- ▽特別養護老人ホームの入居は「要介護3」以上の人に限る
- ▽介護施設に入居する低所得者の食費や部屋代の補助を縮小

医療保険(2014～17年度までをめぐり)

- ▽70～74歳の窓口負担を1割から2割に引き上げる
- ▽紹介状なしに大病院を訪れる患者に定額自己負担を導入
- ▽保険料の上限を引き上げ

—東京新聞 2014年10月2日付より—

消費増税(5→8%)による家計負担増額

	世帯年収	負担増
夫婦 +子ども2人	300万円	4万2700円
	500万円	6万6800円
	800万円	9万9600円
	夫婦の一方に収入があるケース	
年金世帯	240万円	3万5500円
	夫婦2人の年金額	

※大和総研試算。2013年と比較した2014年の負担増加額

年金削減 今月から基礎年金で年間約2万円引き下げ

10月から公的年金の給付額が大幅に引き下げられます。2015年4月まで3度にわたって計2.5%、総額1兆3000億円も削減するものです。

基礎年金(満額支給の場合・月約6万5千円)で年間約2万円、厚生年金の標準世帯(夫婦で月23万円)で年間約7万円もの引き下げとなります。低年金で苦しい生活を強い

られている人は多く、加入者の半分近くは年間100万円にも満たず、厚生年金を合わせても月10万円以下の方は1300万人近くもいます。アベノミクスによる円安などで食料品や光熱費などが高騰するなかの年金削減は、生活苦に拍車をかけ、内需をますます冷え込ませるもの。景気回復にも逆行しています。

障害年金や遺族年金も削減され、これらに

連動して一人親家庭への児童扶養手当、障害のある子どもへの手当なども削減されます。

政府は「物価下落」を年金削減の理由にしていますが、物価算定には税金や社会保険料の負担増などが含まれず、生活実態を反映したものではありません。全日本年金者組合は削減撤回を求めて10万人規模の審査請求に取り組んでいます。

9 月 4 日から開かれた 9 月定例市議会は 9 月 26 日に閉会。平成 24 年度決算 (367 億円) など議案、意見書、請願、陳情あわせて 57 案件が審議されました。日本共産党は 57 案件のうち 36 件に賛成、21 件に反対しました。

日本共産党は「原発事故に伴う被災者支援」に関する問題では他会派と共同して国への意見提出を提案し全員賛成で可決、独自に提案した「消費税中止を求める意見書」は賛成多数で可決しました。また、日本共産党が紹介議員となった「通学路整備」に関する請願 2 件も全員賛成で採択されました。

全員賛成で
可決

「被災者生活支援等施策に関する基本的な方針（案）」の拡充を求める意見書

提案議員 鈴木きよし、池田 慈、市村達明、飯島悠介、結城 繁、佐藤隆治、齋藤久代、山野井隆、吉田宏

政府が発表した「支援法」にもとづく基本計画案では、支援法の対象地域を福島県の 33 市町村に限定し、その他の被災地域は準支援対象地域とし、支援法に定められた基準放射線量も決められていません。

とりわけ、支援法の実施によって、国の責任で実施することが期待された子どもの健康調査については、内部被曝への言及がなく、外部被曝のみを対象としています。

すでに福島県の調査で甲状腺ガンと確定された子どもが 18 人にのぼり、25 人に疑いがあると診断されています。茨城県内の一部市町村でも原発事故後、子どもたちの心電図検査の異常数が明らかに増えています。

このような現実を直視するならば、ただちに広範囲の放射能汚染地域で子どもの健康調査を行うべきです。

1. 放射性物質汚染対処特措法の対象地域に指定されたすべての市町村を支援対象地域に指定し、基準放射線量を年間 1 ミリシーベルトとすること。
2. 被災者や自治体の声を聞き、支援措置の拡充を図ること。

子どもと教育を守るとりで市民ネットワークが「通学路の整備」を求め請願

全員賛成で
採択

永山小学校通学路整備に関する請願書

紹介議員 加増充子、齋藤久代、池田 慈、飯島悠介

「下高井地区開発により住宅地や業務施設など建設の中、車の交通量が増え、子どもたちにとって危険が拡大。永山小学校前の道路は歩道もなく側溝の上を歩行、車の交通量も多く大変危険な中を児童は通学している」などとして、下記を請願。

- 永山小学校前の道路に歩道を整備すること。
- 京橋運送 (株) 前の交差点に信号を設置すること。
- 下高井三叉路 (朝市の場所) から東京鉄骨 (株) までの道路に歩道を整備すること。
- 国道 294 号線、野々井十字路の歩道の整備・拡幅をすること。
- 上記 4 項目の早期改善を図るとともに、その間の暫定的な安全対策を速やかに行うこと。



全員賛成で
採択

井野小・吉田小通学路整備に関する請願書

紹介議員 加増充子、金澤克仁、池田 慈、染谷和博、飯島悠介、結城 繁

井野小学校と吉田小学校の統合が決められ、子どもたちにとって、遠くなる吉田小学校への通学路の危険は現状よりさらに拡大する。これまで繰り返し、歩道の整備など安全対策を強く要望、一部水路の蓋かけや防護柵の設置などの改善が行われてきたが極めて不十分。学校統合後はなおさら、遠距離通学に加え通学児童の増加を考えれば、早急な対策が求められる」などとして、下記を請願。

- 井野屋敷 T 字路から井野 5 差路までの歩道を整備すること。
- 県道取手谷中線から青柳前口を通り取手車線に通じる市道に歩道を整備すること。
- 「井野 5 差路」の抜本的な安全策を図ること。
- 上記 3 項目の早期改善を図るとともに、その間の交通指導警察官配置や安全施設整備などの暫定的な安全対策を速やかに行うこと。

取手から消費税増税中止を発信

鈴木きよし市議、関戸 勇市議

日本共産党市議団が提案



「2014 年 4 月の消費税増税中止を求める意見書」可決

働く人の年収はこの 4 年間だけでも 21 万円も減っており、そこに消費税増税で 13.5 兆円 (5%→10% とした場合)、社会保障の負担増も含めて 20 兆円もの負担増を行えば、国民生活や中小企業の経営は一層深刻になることは明らか。また、消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃を受け、税収が増えるどころか国や自治体の財政を更なる危機に追い込むことは明白であり、このような時期に消費税の増税を行うべきではないとして、内閣総理大臣などに提出する「2014 年 4 月の消費税増税中止を求める意見書」が賛成多数で可決しました。

意見書に対する各議員の態度

【賛成】

市村 (みんなの党)、池田、関戸 (共産)、鈴木 (共産)、石井、飯島、川又、山野井 (民主)、吉田、入江、佐藤隆治、結城、平 (民主)、赤羽、遠山 (共産)、加増 (共産)

【反対】

落合 (公明)、渡部、金澤、染谷 (公明)、阿部 (公明)、齋藤 (公明)、佐藤清

() 内は党派、記載なしは無所属
議長の倉持市議は採決に加わらず

一人で悩まずに お電話を
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談
TEL.72-7816